

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月13日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	株式会社 日宣
【英訳名】	NISSEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大津 裕司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目6番地5 日宣神田第2ビル
【電話番号】	03 - 5209 - 7222
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 本間 祐史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田司町二丁目6番地5 日宣神田第2ビル
【電話番号】	03 - 5209 - 7222
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 本間 祐史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日	自平成30年3月1日 至平成30年5月31日	自平成29年3月1日 至平成30年2月28日
売上高 (千円)	1,212,957	1,376,554	4,711,513
経常利益 (千円)	98,153	113,156	380,860
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	473,013	75,166	654,221
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	472,896	75,133	654,088
純資産額 (千円)	2,397,594	2,539,840	2,582,240
総資産額 (千円)	4,179,375	4,218,538	4,431,939
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	244.13	38.75	336.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	228.25	36.72	316.01
自己資本比率 (%)	57.4	60.2	58.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や設備投資には底堅さが見られ、雇用・所得環境の改善が続く個人消費が緩やかな回復傾向にある一方、米国の保護主義への傾斜やそれに端を発する貿易摩擦の激化のリスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属する広告業界におきましては、上記のような国内景気の緩やかな回復に伴い、広告費全体でみると平成29年度の総広告費は6兆3,907億円と6年連続で伸長しております（電通「日本の広告費」平成30年2月発表）。特にインターネット広告費の好調が全体を押し上げており、また、さまざまな局面でデジタル・トランスフォーメーションが進み、それぞれの媒体特性を生かした統合的なコミュニケーション活動が顕著になりました。

このような事業環境の下、当社グループは、放送・通信業界、住まい・暮らし業界、医療・健康業界を戦略マーケットとし、専門性あるマーケティングメソッドやソリューションを提供しております。当第1四半期連結累計期間は全国のケーブルテレビ局向けには加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の編集・制作を中心としたプロモーション施策を展開し、大手住宅メーカー向けに大型キャンペーン等の各種集客施策の提供を行う等、長期の取引関係のある既存顧客の深耕を図りました。また大手ドラッグストアチェーンや飲食チェーンから大型案件を受注するなど、顧客業界への深い理解から事業の拡大に寄与するプロモーション施策を企画・提案することで受注の拡大や新規顧客の獲得を図りました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は1,376,554千円（前年同期比13.5%増）、営業利益は112,295千円（同9.5%増）、経常利益は113,156千円（同15.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は75,166千円（同84.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

広告宣伝事業

当事業においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」を展開する他、様々な企業へ各種販促サービスやデジタルマーケティングの提供を行っております。当第1四半期連結累計期間において主力の戦略マーケットである放送・通信業界と住まい・暮らし業界は概ね堅調に推移し、医療・健康業界やその他業界は前期からの主要顧客が好調を維持している他、新たに中国企業や大手ドラッグストアチェーンから受注を獲得する等により好調に推移しました。業界別の売上高の動向としましては、放送・通信業界が623,658千円（前年同期比2.7%増）、住まい・暮らし業界が409,410千円（同0.7%減）、医療・健康業界が116,315千円（同64.8%増）、その他業界が171,498千円（同161.7%増）となりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,320,883千円（同14.3%増）、営業利益は102,626千円（同8.3%増）となりました。

その他

その他においては、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、関西地域の企業に対して商業印刷の営業を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は55,671千円（同2.5%減）、営業利益は8,469千円（同28.2%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,800,000
計	6,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,949,900	1,949,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	1,949,900	1,949,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日	-	1,949,900	-	322,879	-	278,879

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,949,200	19,492	(注)1
単元未満株式	普通株式 700	-	(注)2
発行済株式総数	1,949,900	-	-
総株主の議決権	-	19,492	-

(注)1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が52株含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注)上記は、直前の基準日（平成30年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしておりますが、直前の基準日から自己株式の取得により、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は20,052株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,508,295	1,267,337
受取手形及び売掛金	543,657	578,847
製品及び仕掛品	63,422	47,118
原材料及び貯蔵品	7,101	7,486
繰延税金資産	10,467	17,659
その他	44,050	44,625
貸倒引当金	2,132	2,348
流動資産合計	2,174,864	1,960,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	927,871	919,795
機械装置及び運搬具(純額)	18,677	17,354
土地	966,490	966,490
その他(純額)	11,883	13,018
有形固定資産合計	1,924,922	1,916,659
無形固定資産		
その他	18,662	25,124
無形固定資産合計	18,662	25,124
投資その他の資産		
投資有価証券	221,296	221,248
繰延税金資産	2,811	2,931
その他	93,714	96,178
貸倒引当金	4,331	4,331
投資その他の資産合計	313,490	316,027
固定資産合計	2,257,075	2,257,812
資産合計	4,431,939	4,218,538
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,038	396,692
1年内返済予定の長期借入金	87,191	80,795
未払法人税等	122,845	46,802
賞与引当金	-	36,142
その他	293,405	154,688
流動負債合計	861,479	715,121
固定負債		
長期借入金	647,637	619,804
預り保証金	11,671	11,671
退職給付に係る負債	53,770	55,781
役員退職慰労引当金	163,003	165,648
繰延税金負債	112,137	110,670
固定負債合計	988,219	963,576
負債合計	1,849,699	1,678,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,879	322,879
資本剰余金	278,879	278,879
利益剰余金	1,979,916	1,973,188
自己株式	122	35,762
株主資本合計	2,581,551	2,539,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688	656
その他の包括利益累計額合計	688	656
純資産合計	2,582,240	2,539,840
負債純資産合計	4,431,939	4,218,538

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	1,212,957	1,376,554
売上原価	898,433	1,033,647
売上総利益	314,523	342,906
販売費及び一般管理費	211,978	230,611
営業利益	102,544	112,295
営業外収益		
受取利息	53	5
受取賃貸料	3,998	4,348
その他	1,581	458
営業外収益合計	5,633	4,812
営業外費用		
支払利息	2,200	1,907
賃貸費用	4,516	1,911
借入金繰上返済費用	2,458	-
その他	848	133
営業外費用合計	10,024	3,951
経常利益	98,153	113,156
特別利益		
固定資産売却益	588,295	-
特別利益合計	588,295	-
特別損失		
和解金	-	3,000
特別損失合計	-	3,000
税金等調整前四半期純利益	686,449	110,156
法人税、住民税及び事業税	89,698	43,754
法人税等調整額	123,737	8,764
法人税等合計	213,436	34,989
四半期純利益	473,013	75,166
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	473,013	75,166

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	473,013	75,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	32
その他の包括利益合計	116	32
四半期包括利益	472,896	75,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	472,896	75,133
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
減価償却費	12,610千円	12,305千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	73,625	38	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月25日 定時株主総会	普通株式	81,893	42	平成30年2月28日	平成30年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,155,835	57,121	1,212,957	-	1,212,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,702	20,620	23,323	23,323	-
計	1,158,537	77,742	1,236,280	23,323	1,212,957
セグメント利益	94,737	6,607	101,344	1,200	102,544

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,320,883	55,671	1,376,554	-	1,376,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,680	22,677	25,357	25,357	-
計	1,323,563	78,348	1,401,911	25,357	1,376,554
セグメント利益	102,626	8,469	111,095	1,200	112,295

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 5 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	244円13銭	38円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	473,013	75,166
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	473,013	75,166
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,937,541	1,939,848
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	228円25銭	36円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	134,762	106,982
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月13日

株式会社日宣
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入山 友作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日宣の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日宣及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。